# 令和5年度 財政状況資料集

# 総括表(市町村)

							华宁田休笙	の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円·%)	令和4年度(千円·%)
都道府県名	奈」	曳県	市町村	村類型	ш-	- 3	旧龙四体书	O) HEWAL	歳入総額		45, 470, 871	44, 513, 782	実質収支比率	6. 6	8.
							財政健全化等	×	歳出総額		43, 575, 231	42, 293, 947	経常収支比率	90. 2	90.
							財源超過	×	歳入歳出差	引	1, 895, 640	2, 219, 835	(※1)	( 90.8 )	( 90. 9
市町村名	生具	胸市	地方交付	付税種地	2-	-8	首都	×	翌年度に繰	越すべき財源	252, 483	245, 430	標準財政規模	24, 862, 564	24, 500, 41
							近畿	0	実質収支		1, 643, 157	1, 974, 405	財政力指数	0. 74	0. 7
	令和2年国調(人)	116, 675					中部	×	単年度収支		-331, 248	-1, 205, 614	公債費負担比率	8. 6	9.
人口	平成27年国調(人	.) 118, 233		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		641	639	健全化判断比率		
	増減率 (%)	-1.3					山振	×	繰上償還金		0	0	実質赤字比率	-	
	令06.01.01(人)	117, 332	区	分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩	し額	0	0	連結実質赤字比率	-	
	うち日本人(ノ	115, 870	第1	שאו	417	411	指数表選定	0	実質単年度	収支	-330, 607	-1, 204, 975	実質公債費比率	1.9	2.
住民基本台帳人口	令05.01.01(人)	117, 946	343 (	1//	0. 9	0.8							将来負担比率	-	
(※7)	うち日本人(ノ	() 116, 569	第2	) ·/r	8, 619	10, 577			基準財政収	入額	14, 719, 367	14, 501, 839	資金不足比率(※4)		
	增減率 (%)	-0.5	<b>ж</b> 2	- /X	19. 1	20. 9			基準財政需	要額	20, 361, 212	19, 652, 241			
	うち日本人(%	6) -0.6	第3	) ·/r	35, 982	39, 511			標準税収入	額等	18, 933, 304	18, 688, 035			
面積 (km²)		53. 15	第5	)/A	79. 9	78. 2			経常経費充	当一般財源等	22, 757, 925	21, 996, 972			
人口密度(人/k㎡)		2, 195							歳入一般財	源等	31, 637, 084	31, 443, 187			
世帯数 (世帯)		47, 666													
			職員の状	況 (※8)	)		=								
区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均	地方債現在	高	13, 114, 212	13, 851, 315			
四四	是奴	給料月額(百円)	 an		四刀	(人)	(百円)	給料月額(百円)	うち公的	資金	11, 058, 963	10, 756, 894			
市区町村長	1	9, 540	職	一般職員	ļ.	709	2, 275, 890	3, 210	地方債現在	高(臨時財政対策債除き)	6, 204, 672	5, 577, 052			
副市区町村長	1	7, 920	員生	うち消	防職員	133	428, 526	3, 222	債務負担行	為額 (支出予定額)	26, 543, 346	31, 135, 610			
教育長	1	7, 050	~	うち技	能労務職員	24	75, 504	3, 146	収益事業収	λ	-	-			
議会議長	1	6, 100	*	教育公務	員	45	147, 510	3, 278	土地開発基	金現在高	-	-			
議会副議長	1	5, 500	Ů	臨時職員	Į.	-	-	-		財政調整基金	2, 658, 054	2, 657, 413			
議会議員	22	5, 000		合計		754	2, 423, 400	3, 214	積立金 現在高	減債基金	2, 077, 287	2, 242, 317			
			ラ	スパイレ	ス指数			100.5		その他特定目的基金	8, 283, 015	7, 731, 953			

(3) 介護保険特別会計 (1) 一般会計 (6) 水道事業会計 (9) 奈良県市町村総合事務組合 (11) 生駒土地開発公社 (2) 公共施設整備基金特別会計 (10) 奈良県後期高齢者医療広域連合 (4) 国民健康保険特別会計 (7) 下水道事業会計 (12) 一般財団法人生駒市メディカルセンター (5) 後期高齢者医療特別会計 (8) 病院事業会計 (13) いこま市民パワー

※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補導債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

<sup>※6:</sup> 個人特殊保護の親上がら、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、総料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

<sup>※8:</sup>職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和5年度

奈良県生駒市

# (1) 普通会計の状況(市町村)

区分						犬況 (単位 千円・		
	決算額			構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
也方税	17, 135, 681	37.7	15, 815, 922		普通税	15, 815, 922	92. 3	99, 166
也方譲与税	263, 895	0.6	263, 895	1.1	法定普通税	15, 815, 922	92. 3	99, 166
1子割交付金	9, 603	0.0	9, 603	0.0	市町村民税	8, 979, 405	52. 4	99, 166
己当割交付金	269, 934	0.6	269, 934	1.1	個人均等割	203, 210	1. 2	-
<b></b> 未式等譲渡所得割交付金	295, 610	0.7	295, 610	1.2	所得割	8, 214, 077	47. 9	-
}離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	213, 742	1. 2	-
也方消費税交付金	2, 393, 656	5. 3	2, 393, 656	9.6	法人税割	348, 376	2. 0	99, 166
ゴルフ場利用税交付金	5, 092	0.0	5, 092	0.0	固定資産税	6, 191, 405	36. 1	-
<b>寺別地方消費税交付金</b>	-	-	-	-	うち純固定資産税	6, 190, 735	36. 1	-
自動車取得税交付金	6, 060	0.0	6, 060	0.0	軽自動車税	189, 110	1.1	-
圣油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	456, 002	2. 7	-
自動車税環境性能割交付金	44, 400	0.1	44, 400	0. 2	鉱産税	-	-	-
去人事業税交付金	104, 263	0. 2	104, 263	0.4	特別土地保有税	-	-	-
也方特例交付金等	116, 932	0.3	116, 932	0.5	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	107, 056	0. 2	107, 056		目的税	1, 319, 759	7. 7	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	9, 876	0.0	9, 876	0.0	法定目的税	1, 319, 759	7. 7	-
也方交付税	6, 259, 670	13.8	5, 638, 065	22. 5	入湯税	-	-	-
普通交付税	5, 638, 065	12. 4	5, 638, 065	22. 5	事業所税		11	-
特別交付税	621, 605	1.4	-	-	都市計画税	1, 319, 759	7. 7	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	1 -1	-
一般財源計)	26, 904, 796	59. 2	24, 963, 432	99.6	法定外目的税	-	1 -1	-
	10, 319	0.0	10, 319	0.0	旧法による税		11	
予担金・負担金	217, 300	0.5		-	合計	17, 135, 681	100.0	99, 166
<b>使用料</b>	380, 601	0.8	54, 100	0. 2				
F数料	331, 104	0.7	-	-				
国庫支出金	8, 309, 379	18. 3	-	-	区分	令和5年度		令和4年度
国有提供交付金(特別区財調交付金)	0.057.400		-	-	徴収率 現 計 計 計 日 報	99. 6	97. 2	99.6 97.0
邓道府県支出金	3, 257, 182	7. 2			(0/) 左 計   甲町利氏税	99. 6	98. 1	99. 6 97. 9
才産収入	52, 023	0.1	27, 232	0. 1	純固定資産税	99. 6	96. 0	99. 6 95. 8
<b>客附金</b>	188, 474	0.4	_	-	八世末#符、6/4**		= /1	A EL AUNT
<b>操入金</b>	1, 010, 611	2. 2	_	-	公営事業等への繰出		<b>求保陝爭業</b>	会計の状況
製越金	2, 219, 835	4. 9	1 100		合計 5,942,852			_
者収入	613, 247	1.3	1, 183	0.0		再差引収支	٠١	10.000
也方债	1, 976, 000	4. 3	_	-	病院 998, 803	加入世帯数(世帯	')	12, 933
うち減収補塡債(特例分)	160 700	0.4	_	_		被保険者数(人)	소료보 (세시 네뉴	19, 105
うち臨時財政対策債	162, 700	0.4	05 050 000	100 0	上水道 12,872		食税(料)収. ************************************	入額 112
<b>数入合計</b>	45, 470, 871	100.0	25, 056, 266	100.0	国民健康保険 621,804 その他 3,268,757		≢支出金 食給付費	374

ハエかい	
善	:

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通3	建設事業費	(A)のうちst	
議会費	310, 629	0.7		_		310, 629
総務費	4, 853, 636	11.1		319, 954		3, 852, 235
民生費	17, 674, 597	40.6		119, 169		9, 771, 437
衛生費	7, 737, 638	17. 8	2	2, 773, 691		4, 419, 032
労働費	11, 458	0.0		-		11, 458
農林水産業費	156, 001	0.4		13.850		132, 428
商工費	393, 668	0.9		· –		378, 731
土木費	3, 151, 743	7. 2		525, 775		2, 712, 697
消防費	1, 513, 573	3.5		191, 834		1, 350, 572
教育費	5, 017, 244	11.5		569, 066		4, 047, 181
災害復旧費	18, 532	0.0		-		18, 532
公债費	2, 736, 512	6.3		_		2, 736, 512
諸支出金	2, 700, 012	0.0		_		2, 700, 012
前年度繰上充用金	_	_		_		
歳出合計	43, 575, 231	100.0	4	1, 513, 339		29, 741, 444
MALI II II	10, 070, 201	100.0		., 0.0, 000		20, 7.11, 11
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20, 871, 283	47. 9	14, 059, 337		12, 238, 881	48.
人件費	7, 943, 550	18. 2	7, 574, 842		6, 804, 809	27. 0
うち職員給	5, 096, 386	11.7	4, 866, 448		_	
扶助費	10, 191, 221	23. 4	3, 747, 983		2, 697, 560	10. 7
公債費	2, 736, 512	6.3	2, 736, 512		2, 736, 512	10.9
元利償還金	2, 736, 512	6.3	2, 736, 512		2, 736, 512	10.9
内 うち元金	2, 713, 103	6. 2	2, 713, 103		2, 713, 103	10.8
訳うち利子	23, 409	0.1	23, 409		23, 409	0.
一時借入金利子	_	-	_		_	
その他の経費	18, 172, 077	41.7	14, 482, 479		10, 519, 044	41.
物件費	8, 003, 636	18.4	6, 203, 974		5, 578, 822	22.
維持補修費	158, 896	0.4	154, 474		133, 021	0.5
補助費等	4, 338, 201	10.0	3, 403, 373		1, 658, 100	6. (
うち一部事務組合負担金	6, 549	0.0	6, 549		5, 975	0.0
繰出金	3, 912, 707	9.0	3, 167, 174		3, 149, 101	12.
積立金	1, 397, 284	3. 2	1, 192, 658			
投資・出資金・貸付金	361, 353	0.8	360, 826		_	
前年度繰上充用金	_					
投資的経費計	4, 531, 871	10.4	1, 199, 628			
うち人件費	127, 815	0.3	127, 815			
普通建設事業費	4, 513, 339	10.4	1, 181, 096			
うた 補助	2, 125, 961	4. 9	70, 699			
内 うた単独	2, 383, 614	5.5	1, 107, 288			
訳 災害復旧事業費	18, 532	0.0	18, 532			
失業対策事業費	10, 332	0.0	10, 332			
大米刈泉争未良 歳出合計	43, 575, 231	100.0	29. 741. 444			
以口口口	70, 070, 201	100.0	23, 741, 444			

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	45,602	43,707	1,896	1,643	-	13,605		1
2 公共施設整備基金特別会計	0	0	-	-	-	-		1
3								1
4								
5								
6								1
7								
3								
								l
0								
1								
2								
3								
4								
5								L
6								
	45.471	43.575	1.896	1.643		13.114		Γ

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 介護保険特別会計	9,745	9,745	-	-	1,553	-	-		
2 国民健康保険特別会計	10,810	10,810	-	-	618	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	2,584	2,576	9	9	399	-	-		
4 水道事業会計	2,624	2,551	72	3,422	13	-	-	-	法適用企業
5 下水道事業会計	2,646	2,200	446	15	1,018	6,828	4,356	-	法適用企業
6 病院事業会計	797	714	83	54	449	729	466	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
# 公営企業会計等		_		3,500		7,557	4,822		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 奈良県市町村総合事務組合	4,092	4,075	16	16	10	-	-	
2 奈良県後期高齢者医療広域連合	302	280	23	23	193	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				39		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

 1
 生駒土地開発公社

 2
 一般財団法人生駒市メディカルセンター

 3
 いこま市民パワー

 4
 5

 6
 7

 0
 0

1 生駒土地開発公社

経常損益 純資産又は 正味財産

▲ 20

46

135

51

令和5年度

4,819,996

1,048,381

10,626

4,356,001

466,099

19.7

2.1

奈良県生駒市

公債	費負担の状況					将来負担0	の状況										_
	777-777-1	千円・%)											<b>将来負担比</b> 率	☑ (千円・	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		区	分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		内訳	令和3年度	<b>수</b>
元利	償還金	2,944,001	2,966,717	2,808,658	12.7	将来負担額	額 一般会計等に係	る地方債の現在高 の現在高 の表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	5	16,532,364	14,403,541	13,605,163	61.5	PFI事	<b>事業に係るもの</b>	1,499,940	
減債	基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額	Į	1,499,940	1,383,963	1,267,303	5.7	いわ	ゆる五省協定等に係るもの	-	
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等総	<b>录入見込額</b>		6,883,261	5,868,377	4,822,100	21.8		土地改良事業に係るもの	-	
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,043,130	1,046,399	1,048,556	4.7		組合等負担等見	已込額		-	-	-	-	債 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	
利僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見	已込額		6,305,823	6,327,691	6,350,799	28.7	負 地方	公務員等共済組合に係るもの	-	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	123,869	123,920	123,970	0.6		設立法人等の負	債額等負担見込	額	16,023	10,626	-	-	担依頼	土地の買い戻しに係るもの	-	
金	一時借入金の利子	-	-	_	-		うち、健全化法施行	f規則附則第三条に係る	負担見込額	-	-	-	-	行 為 社会	福祉法人の施設建設費に係るもの	-	
	合計 (A	4,111,000	4,137,036	3,981,184			連結実質赤字額	Į.		-	-	-	-	損失	補償・債務保証の履行に係るもの	-	
	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		組合等連結実質	赤字額負担見込	額	-	-	-	-	引き	受けた債務の履行に係るもの	-	
	PFI事業に係るもの	123,869	123,920	123,970	0.6		合計		(E)	31,237,411	27,994,198	26,045,365		その	他上記に準ずるもの	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			14,061,686	15,718,172	15,848,788	71.6	'	下水道事業会計	5,197,614	
佶	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	_	-	財源等	充当可能特定总	表入		8,348,721	8,292,261	9,847,254	44.5		病院事業会計	1,685,647	
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	_	-		基準財政需要額	質入見込額		32,167,955	30,724,075	29,141,858	131.7	企業債等	介護保険特別会計	-	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	_	-		合計		(F)	54,578,362	54,734,508	54,837,900		**八元四	後期高齢者医療特別会計	-	
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	_	-	将来負担上	北率((E)-(F))/(	(C)-(D)) × 100		-	-	-			その他の会計	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	_	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	_	-									公社•	土地開発公社に係る将来負担額	-	
	利子補給に係るもの	-	-	_	-	- 1	健全化判断比率	令和5年度	早期健全	化基準 財	政再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	
特定	  財源の額 (E	895,065	863,882	865,045		実	質赤字比率	-		12.09	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	16,023	
標準	財政規模 (C	24,965,254	24,500,418	24,862,564		連	結実質赤字比率	-		17.09	30.00				1		
算入	公債費等の額 (ロ	2,778,774	2,790,585	2,741,384		実	質公債費比率	1.9		25.0	35.0						
	(C)-(E	22,186,480	21,709,833	22,121,180		- 将:	来負担比率	-		350.0							
宝質	公債費比率(単年度)	2.0	2.2	1.7		1 -											
	-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均	) 3.9	2.3	1.9													

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

117, 332 人(R6. 1. 1現在) うち日本人 115, 870 人(R6.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 53. 15 実 質 公 債 費 比 率 45, 470, 871 Х 千円 将来負担比率 43, 575, 231 千円 ж R01 III-3 RO2 III-3 RO3 III-3 費収 1 643 157 千四 R04 **II** – 3 R05 III - 3 24, 862, 564 千円 地方情現在高 13, 114, 212 千円

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

20.0

60.0

100.0

12.0

15.0

R01

R02

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人性書・物性書等の状況」の決質額は、人性書、物性書及び維持補修書の合計である。ただ」、人性書には重業書支弁人性書を含み、退職会は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の 地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力 財政力指数 [0.74] 1.4 1.27 1.20 1.0 0.74 0.74 0.79 0.77 0.75 0.6 0.47 0.20 R01 R02 R03 R04 R05

財政構造の弾力性

#### 類似团体内膜位 奈良県平均 31/62

令和5年度の基準財政収入額は、前年度と比較して配当割交付金や地方消費税交付 金等の増により全体として増額となったものの、基準財政需要額において、臨時 経済対策費や臨時財政対策債償還基金費等の 影響から大幅な増額となり、単年度 の指数は0.72と前年度と比較して0.02ポイント減少し、3ヶ年平均においても0.74 と前年度と比べて減少となった。

今後も市税収入のみならず、収入の確保に努め、財政基盤の強化に努める。

#### 箱似用体内槽机 全国平均 李阜県平均 021

# 経常収支比率 [90.2%]



70.0

### 経常収支比率の分析機

物価高騰等の影響を引き続き受けることが予想されるため、今後も経常経費の縮 減を念頭においた手堅い財政運営が必要である。

# 14/62

令和5年度は前年度と比較して、歳出(経常経費充当一般財源)は、給与改定等に よる人件費や物価高騰等による物件費が増加したことにより全体として増となっ たものの、歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)において、市税や県税交付金、 普通交付税等が増加したことにより全体として増となり、経常収支比率は前年度 より0.1ポイント上昇し、90.2%になった。

#### 類似团体内層位 妾良果平均 158.103 151.484

## 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [135.043円]

人件費・物件費等の状況



### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

南北に細長い地勢的要因による各種施設数の多さに起因する人件費や、施設の維 持管理費用をはじめとする物件費の割合が高いことに加え、給与改定や物価高騰 等の影響もあり、増加が続いている状況である。

引き続き、定員適正化計画に則った適正な職員配置による人件費の抑制や、事務 事業の見直し等による物件費の抑制を図る必要がある。

## 令和5年度

## 奈良県生駒市

#### 類似団体内順位 1/89

0.0

92.2

R05

R05

#### 全国平均 6.3

# 亲良果平均

令和5年度は前年度と比べて 将来負担額において一般会計等の地方債現在高や公 営企業債の償還に充てる繰出見込額等が減少するとともに、充当可能基金残高の 増加等により充当可能財源等も増加し、黒字の比率は7.0ポイント上昇した。なお、 将来負担比率がないことは平成19年度から変わりないが、今後においても将来負 担の大きな要因となる地方債残高の縮減等に取り組み続けることで、財政の健全 化に努めたい。

### 公債費負担の状況

R04

R04

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



# 類似団体内順位

奈良県平均

### 変質公債費比率の分析権

令和5年度は前年度と比較して、標準財政規模の増加、一般会計等の元利償還金 の減少等により、単年度の比率が前年度から改善し、3ヶ年平均においても、前年 度2.3%から1.9%に0.4ポイント改善した。

次年度以降も引き続き、過度に市債に依存することのない健全な財政運営を行っ ていきたい。

## 定員管理の状況

R03



# 類似団体内順位

全国平均

#### 妾良果平均 8.16

#### 人口1.000人当たり職員数の分析機

南北に細長い地勢的要因から、消防職員の配置が他の自治体に比べ多い状況であ ることや、子育て世代に対する環境整備にも重点を置いていることから市内に公 立幼稚園を多数設置しているなどの特徴があるが、類団平均とほぼ同水準となっ

今後の市政運営も踏まえて、将来にわたり市民の要請に応えていく行政サービス を提供するために必要となる適正な職員配置に努めるため、計画的な職員の採用 を進めていく必要がある。



給与水準 (国との比較)

# 類似团体内層位 ラスパイレス指数の分析機

令和5年4月1日現在のラスパイレス指数は100.5となったが、これは人事評価制 度等を活用した積極的な若手の登用や、継続して職員の新規採用を行っているこ と等により給料月額が国と比べて高くなっている層があるためで、引き続き、給 与体系等の見直しを進めつつ、適正な人事配置と行政効率の高い組織づくりを進 めていく必要がある。

94 (

98.0

100

1020

104

1060

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

# 令和5年度

# 奈良県生駒市

16.2

# 経常収支比率の分析

117, 332 人(R6.1.1現在) うち日本人 115, 870 人(R6.1.1現在) 53, 15 kmî 質公債費比率 1.9 45, 470, 871 歳 入 総 額 千円 出 総 43, 575, 231 千円 収 支 1. 643. 157 實 千円 24, 862, 564 千円 13, 114, 212

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 類似団体内順位 全国平均 奈良県平均

南北に細長い市形に起因し、各種公共施設を多く設置していることから 人件費に係るものは類似団体平均と比較して高い水準にある。令和5年 度は前年度と比較して、給与改定等により0.3ポイント上昇した。 今後においても人員の適正配置等により、人件費の抑制に努める必要が ある。



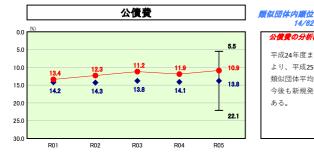
## 扶助着の分析権

令和5年度においては、障がい福祉サービス費等の増により前年度より 0.3ポイント上昇しており、今後も社会福祉費全体として増加傾向は続 いていくものと予想されるため、財政を過度に圧迫することがないよう 福祉政策の見直し等を検討していく必要がある。

奈良県平均

奈良県平均

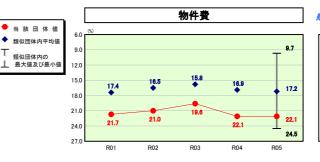
全国平均



平成24年度までは類似団体平均を上回っていたが、繰上償還等の実施に より、平成25年度は類似団体平均値となり、平成26年度以降においては、 類似団体平均を下回っている。

全国平均

今後も新規発行債の精査を行い、元利償還金の増加抑制に努める必要が ある。



# 類似団体内順位 物件費の分析

57/62

全国平均

奈良県平均

# 15.2

人件費同様、南北に細長い市形であり、各種公共施設を多く有している ことから、施設の維持管理費用等により、例年、類似団体平均を上回っ ている。令和5年度においては前年度から続く原油高や物価高の影響に より、物件費割合が高い状態が続いている。物価高騰等の影響は来年度 以降も引き続き受けることが予想されるため、施設配置や事務事業の見 直しによって縮減を図る必要がある。



## 類似団体内順位

全国平均

奈良県平均

奈良県平均

奈良県平均

公定価格等の増による幼稚園・保育園施設型給付費等負担金の増加や給 与改定等による児童育成クラブ運営助成金の増加により前年度と比較し て0.2ポイント上昇したものの、本市は一部事務組合や各種団体に対す る支出が少ないことから、例年、類似団体平均を下回っているものと考

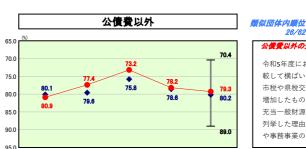
また、補助金の見直しも行っており、今後も引き続き廃止や適正化に向 けた取り組みの継続が必要である。

全国平均



### 類似団体内順位 24/82 その他の分析を

令和5年度においては、物価高等の影響による施設やインフラの維持補 修費の増があったほか、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計な どへの繰出金の増によって数値が上昇した。高齢化に伴う社会保障経費 の増加は、今後さらに進行していくため、健康寿命の延伸に向けた取組 みが重更とかる



R03

R04

R05

R02

令和5年度における公債費以外の各性質別経常収支比率は、前年度と比 較して横ばいまたは上昇している。

全国平均

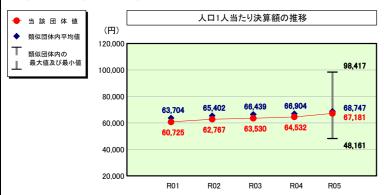
市税や県税交付金、普通交付税等が増加したことにより経常一般財源は 増加したものの、給与改定や物価高騰、高齢化等の影響により経常経費 充当一般財源が増加した。

列挙した理由はどれも短期的な緩和が見込めないことから、行財政改革 や事務事業の見直し等を進めて、経常経費の削減に努める必要がある。

類似団体内の

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

# 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	預
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7, 943, 550	67, 701	63, 160	7. 2
一部事務組合負担金(補助費等)	1, 256	11	4, 257	<b>▲</b> 99. 7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	1	595	1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	1	9	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	198, 924	1, 695	2, 608	<b>▲</b> 35.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	127, 815	1, 089	1, 202	<b>▲</b> 9.4
▲退職金	<b>▲</b> 389, 073	<b>▲</b> 3, 316	<b>▲</b> 3, 084	7. 5
合計	7, 882, 472	67, 181	68, 747	<b>▲</b> 2.3

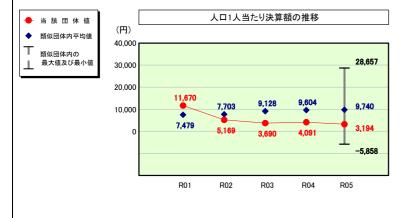
 参考
 当該団体
 類似団体平均
 対比(差引)

 人口1,000人当たり職員数(人)
 6.43
 6.22
 0.21

 ラスパイレス指数
 100.5
 98.71
 1.8

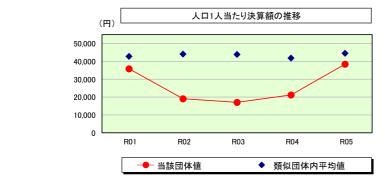
(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

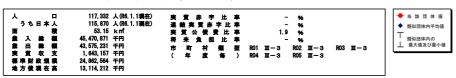


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	i
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2, 808, 658	23, 938	33, 476	▲ 28.5
積立不足額を考慮して算定した額	_	1	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1, 048, 556	8, 937	5, 696	56. 9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	=	1, 273	=
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	123, 970	1, 057	486	117. 5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	=	0	=
▲特定財源の額	<b>▲</b> 865, 045	<b>▲</b> 7, 373	<b>▲</b> 6, 136	20. 2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,741,384	<b>▲</b> 23, 364	<b>▲</b> 25, 079	▲ 6.8
合計	374, 755	3, 194	9. 740	▲ 67.2

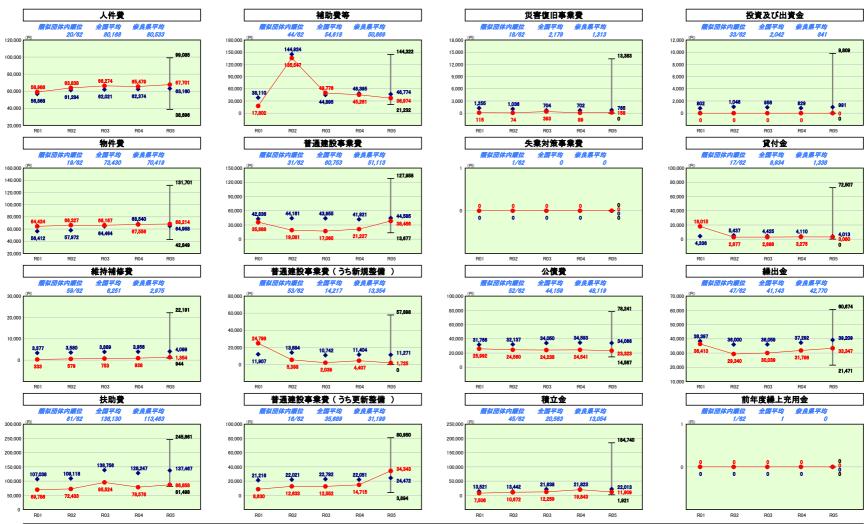
# (参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費												
		当該団体決算額	決算額									
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)					
R01		4, 288, 065	35, 888	88. 8	42, 836	▲ 0.9	89. 7 27. 7					
	うち単独分	2, 187, 069	18, 304	29. 1	22, 936	1.4	27. 7					
R02		2, 269, 003	19, 081	<b>▲</b> 46.8	44, 161	3. 1	<b>▲</b> 49.9					
	うち単独分	1, 411, 464	11, 869	<b>▲</b> 35. 2	23, 644	3. 1	▲ 38.3					
R03		2, 022, 003	17, 065	<b>▲</b> 10.6	43, 955	<b>▲</b> 0.5	<b>▲</b> 10.1					
	うち単独分	1, 344, 981	11, 351	<b>▲</b> 4.4	21, 318	<b>▲</b> 9.8	5. 4					
R04		2, 503, 611	21, 227	24. 4	41, 921	<b>▲</b> 4.6	29. 0					
	うち単独分	1, 841, 498	15, 613	37. 5	21, 655	1. 6	35. 9					
R05		4, 513, 339	38, 466	81. 2	44, 585	6. 4	74. 8					
	うち単独分	2, 383, 614	20, 315	30. 1	23, 077	6. 6	23. 5					
過去5年間平均		3, 119, 204	26, 345	27. 4	43, 492	0. 7	26. 7					
	うち単独分	1, 833, 725	15, 490	11.4	22, 526	0. 6	10.8					



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析標

前年度と比較すると普通建設事業費が増加しており、中でも更新整備分が大幅に増加している。これは清掃センター基幹的設備改良工事が本格化と庁舎非常用電源設備更新工事を実施したことによるものである。扶助費においても増加しており、これは非課税世帯等に対する給付金事業が単価や対象者を変えながらも継続しており、子育て世帯に対する加算給付金が新たに追加されたことによるものである。

補助費等は前年度まで実施していた医療提供体制整備事業や中小企業等事業継続支援事業、水道料金の一部減免に係る水道事業会計補助金などの新型コロナウイルス対策事業が減少したことによるものである。積立金は令和3年度より令和4年度実質収支が大幅に減少したことにより決算剰余金の積立が減少したことによるものである。

これらの増減は臨時的なものであるが、人件費や物件費の増加については給与改定や物価高騰等に伴うものであり、令和5年度限りの増加要因ではない。本市は南北に細長い地形により数ある公共施設の維持管理費や人件費が経常的にかかっており、類似団体平均と比較しても高い水準にある。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別蔵出の分析欄

前年度と比較すると、衛生費は新型コロナウイルス対策として実施していた医療提供体制整備事業や水通料金の一部減免に係る水道事業会計補助金が減少したものの、清掃センター基幹的設備改良事業が本格化したことにより大幅に増加した。民生費は非課税世帯等に対する給付金事業が単価や対象者を変えながらも継続しており、子育で世帯に対する加算給付金が新たに追加されたことなどにより増加したものの、令和3年度より令和4年度実質収支が大幅に減少した。総務費は庁舎非常用電源設備更新工事により普適建設事業費が増加したものの、令和3年度より令和4年度実質収支が大幅に減少したことにより決算例余金の積立が減少したことにより全体として減少したことにより全体として減少したことにより全体として減少した。といまり全体として減少した。

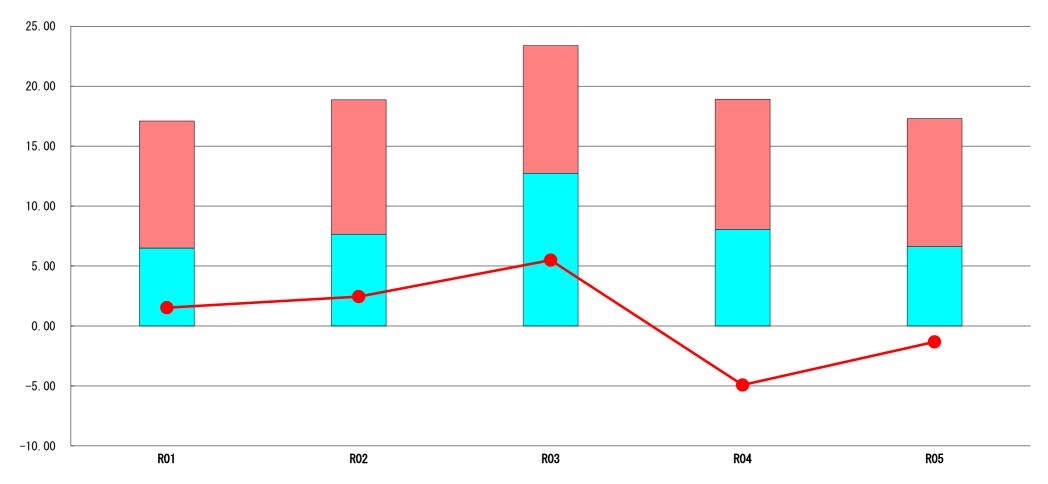
しかし、来年度以降も大規模な普通建設事業が続く計画となっており、これに伴う公債費の増加が見込まれることから、必要経費の十分な精査と財源の確保が必須である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和5年度

奈良県生駒市

# 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

				W-1-141	,,,,,
区分 年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	10. 59	11. 21	10. 64	10. 85	10. 69
実質収支額	6. 50	7. 65	12. 74	8. 06	6. 61
<b>——</b> 実質単年度収支	1. 53	2. 45	5. 49	<b>▲</b> 4.92	▲ 1.33

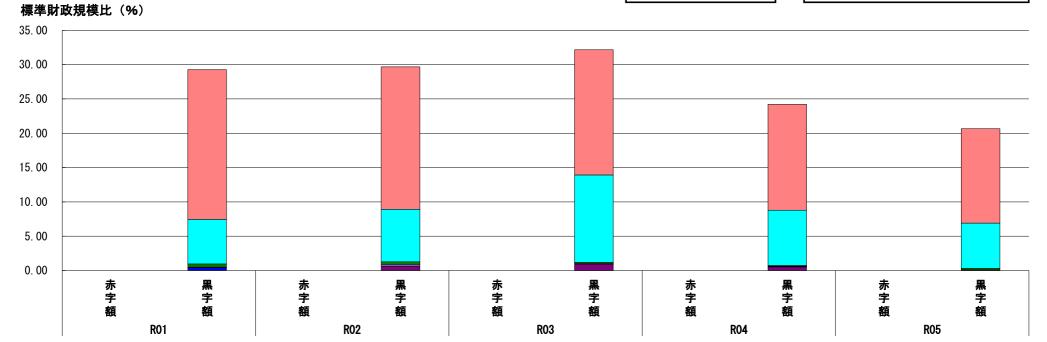
# 分析欄

清掃センター基幹的設備改良事業の本格化等により前年度に比べ歳出決算額は増加したものの、地方債の借入の抑制や、基金に頼らない財政運営を目指し過度な繰り入れを避けたことなどにより、実質収支が前年度より減少したため、 実質単年度収支はマイナスとなった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和5年度

奈良県生駒市



# 標準財政規模比(%)

年度 会計	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	21. 83	20. 77	18. 24	15. 43	13. 76
一般会計	6. 49	7. 64	12. 73	8. 05	6. 60
病院事業会計	0. 47	0. 39	0. 20	0. 12	0. 21
下水道事業会計	-	0. 22	0. 06	0. 07	0. 06
後期高齢者医療特別会計	0. 02	0. 01	0. 02	0. 02	0. 03
公共施設整備基金特別会計	0.00	0.00	0. 00	0.00	0.00
介護保険特別会計	0. 07	0. 65	0. 91	0. 52	0.00
国民健康保険特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0.00
その他会計(赤字)	_	-	_	_	-
その他会計(黒字)	0. 40	-	_	_	-

# 分析欄

一般会計等は、清掃センター基幹的設備改良事業の本格化等により前年度に比べ歳出 決算額は増加したものの、地方債の借入の抑制や、基金に頼らない財政運営を目指し 過度な繰り入れを避けたことなどにより、黒字比率は前年度より低下した。

水道事業会計については、配水施設の整備や水道管の更新などの建設改良費の支出に 伴い、現金預金が減少したため、黒字比率は前年度より低下した。

介護保険特別会計については、保険給付費が増額となったことや介護保険料の負担軽減を行ったことなどにより財源が不足したものの、介護保険介護給付費準備基金からの繰り入れを行ったことにより収支均衡となった。

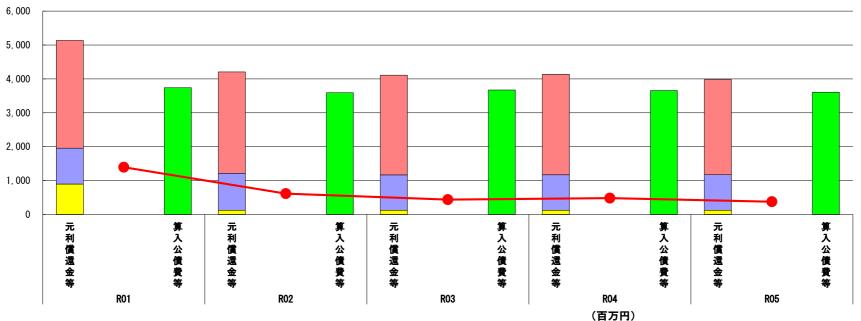
全会計の黒字比率は24.25%から20.68%に低下したものの、連結実質赤字比率がないことについては平成19年度から変わりない。

# (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和5年度

奈良県生駒市





分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
		元利償還金	3, 178	2, 993	2, 944	2, 967	2, 809
		減債基金積立不足算定額※2	-	-	1	1	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	1	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1, 058	1, 090	1, 043	1, 046	1, 049
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	1	ı	_
		債務負担行為に基づく支出額	898	124	124	124	124
		一時借入金の利子	-	-	1	1	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	3, 740	3, 592	3, 673	3, 655	3, 606
(A) - (B)	<b>+</b>	実質公債費比率の分子	1, 394	615	438	482	376

# 分析欄

令和5年度は前年度と比較して、標準財政規模の増加、一般会計等の元利償還金の減少等により、単年度の比率が前年度から改善し、3ヶ年平均においても、前年度2.3%から1.9%に0.4ポイント改善した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1-(D)/(E))

_(参考)						(百万円)
	年度	R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
減債基金 積立状況等(注)	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					
<u> </u>	(注) 対係其合のこと 中所の体帯出表の第中に円いて洪却 長崎温地・	上唐の勝雪の	ロンエルーバフ	- A A 2. + =7	<u> </u>	

**分析欄** 該当なし

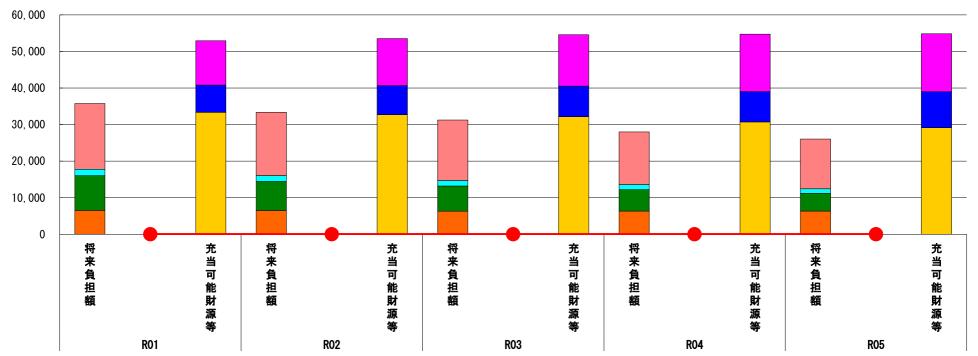
<sup>(</sup>注)減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和5年度

奈良県生駒市

(百万円)



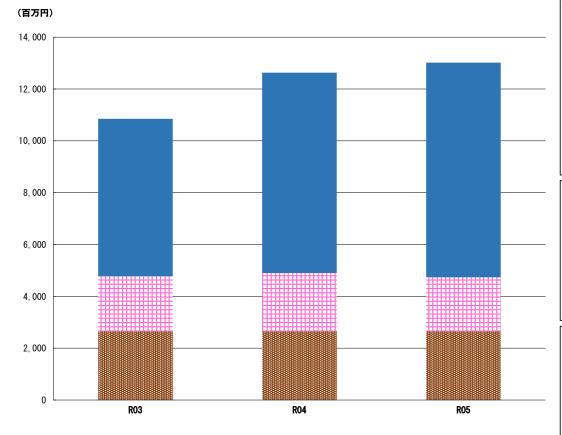
•	Ŧ	ᆫ	ш	٦
•		л	-	

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
		一般会計等に係る地方債の現在高	18, 005	17, 322	16, 532	14, 404	13, 605
		債務負担行為に基づく支出予定額	1, 730	1, 615	1, 500	1, 384	1, 267
		公営企業債等繰入見込額	9, 525	7, 937	6, 883	5, 868	4, 822
		組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	6, 494	6, 505	6, 306	6, 328	6, 351
		設立法人等の負債額等負担見込額	21	-	16	11	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	_	-	-	_	-
		連結実質赤字額	_	-	-	_	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	_	-	-	_	-
		充当可能基金	12, 135	12, 875	14, 062	15, 718	15, 849
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	7, 450	7, 950	8, 349	8, 292	9, 847
		基準財政需要額算入見込額	33, 345	32, 708	32, 168	30, 724	29, 142
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	<b>▲</b> 17, 156	<b>▲</b> 20, 155	<b>▲</b> 23, 341	<b>▲</b> 26, 740	<b>▲</b> 28, 793

# 分析欄

令和5年度は前年度と比べて、将来負担額において一般会計等 の地方債現在高や公営企業債の償還に充てる繰出見込額等が 減少するとともに、充当可能基金残高の増加等により充当可 能財源等も増加し、黒字の比率は7.0ポイント上昇した。なお、 将来負担比率がないことは平成19年度から変わりない。

# (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	R03	R04	R05
	財政調整基金	2, 657	2, 657	2, 658
	減債基金	2, 114	2, 242	2, 077
	その他特定目的基金	6, 079	7, 732	8, 283
	職員退職給与基金	1, 726	1, 899	2, 073
	公共施設等総合管理基金	1, 149	1, 740	1, 918
	北部地域整備促進基金	1, 779	1, 766	1, 749
	こども未来基金	0	800	1, 061
	公共施設整備基金	830	830	830
	基金残高合計	10, 850	12, 632	13, 018

令和5年度

奈良県生駒市

## 基金全体

### (増減理由)

令和5年度については、令和4年度決算剰余金の一部を減債基金・公共施設等総合管理基金・こども未来基金に積み立てたことにより増加した。 職員退職給与基金の取り崩しを行わず、予定していた構み立てのみを行ったことで増加した。

#### (今後の方針)

社会保障関係費の増加や公共施設の大規模改修等に伴い、年々財政状況も厳しくなっており、目的に合った効果的な基金の活用を進めていく。

### 財政調整基金

### (増減理由)

基金利子分を積み立てたため増加した。

#### (今後の方針)

不測の事態に備えて、財政調整基金の残高は標準財政規模の1割程度を保持していく。

### 減債基金

決算剰余金の一部を積み立てたものの、取崩額の方が多かったため全体として減少した。

#### (今後の方針)

臨時財政対策債等の償還などを予定し、取崩額が近年の平均よりも増加する見込みであるため、繰入に過度に依存しない計画的な財政運営をより一層意識して行う必要がある。

## その他特定目的基金

#### (基金の使途

- ・職員退職給与基金:職員の退職金に充当するため。
- ・公共施設等総合管理基金:公共施設等の更新・改築・修繕及び除却に必要な資金に充てるため。
- ・北部地域整備促進基金:北部地域の整備に必要な資金を確保し、当該北部地域の計画的なまちづくりを促進するため。
- ・公共施設整備基金:公共施設の整備事業資金に充てるため。
- ・こども未来基金:子育てしやすい環境づくりの推進や教育環境の整備に充てるため。

#### (増減理由)

- ・職員退職給与基金:取り崩しを行わず、予定していた積み立てを行ったことで増加した。
- ・公共施設等総合管理基金:公共施設の更新等経費に充てるため一部取り崩したものの、決算剰余金の一部の積み立てを行ったことで全体として増加した。
- ・北部地域整備促進基金:市北部地域のまちづくり事業に充てるため取り崩しを行った。
- ・こども未来基金:教育環境整備経費に充てるため一部取り崩したものの、決算剰余金の一部の積み立てを行ったことで全体として増加した。

### (今後の方針)

- ・公共施設等総合管理基金:公共施設の老朽化が進行していることから、今後、大規模改修等に多額の費用が必要となることが予想されるため、補助金や地方債も活用し、基金からの過度な繰り入れとならないよう調整を行っていく。
- ・北部地域整備促進基金:北部地域整備の本格化が見込まれることから、補助金や地方債も活用し、基金の計画的な活用と運用を調整していく。
- ・こども未来基金:小中学校の大規模改修や生駒南小学校・中学校整備事業など、多額の費用が必要となることが予想されるため、補助金や地方債も活用し、基金の計画的な活用と運用を調整していく。